

経営関連学会協議会ニュースレター

(Japan Federation of Management-related Academies)

No. 3 2011.7.5



経営関連学会協議会

平成２２年、２３年度の活動目標

２０１１年５月１７日

理事長 奥林康司

日本の大学は、いまや改革の真只中にある。１８歳人口の減少、大学のユニバーサル化、学生の質の多様化、大学の国際競争の激化など、大学を取り巻く環境は大きく変わりつつある。この環境変化の中で、大学およびそこで教育研究活動に従事する教員の活動の在り方が問い直されている。

既に中央教育審議会大学部会は、変革の方向性を次々と提言し、研究者の日常生活を大きく変えようとしている。例えば、教育の質保証の一環として、１期１５回の講義を確保するため、祝日も返上して授業をせざるをえなくなっている。また、大学の情報公開の観点から、個々の教員の業績やカリキュラムがインターネットを通じて誰にでも見れるようになった。

このような大学改革の動きに対し、大学の運営方針として改革が実施されるのみならず、研究活動の立場から、新しい高等教育機関のあり方が検討される必要があるであろう。

経営関連学会協議会は、経営に関する諸学会が集まり、研究教育の共通した問題を、学会の枠を超えて検討し、行政組織に対して、あるいは理事会に対して、高等教育機関の新しいあり方を提言できる組織である。６０を超える学会が集まり、熟慮の上の政策提言は社会的影響力も大きいと考える。

当協議会は、平成２２年には経営学教育における質保証の問題を取り上げ、シンポジウムを開催した。平成２３年には経営教育にける高大連携の問題を取り上げることにしている。そこにおける議論がわが国における高等教育政策に大きな影響をもたらし、経営教育を更に発展させることを願っている。

【1】平成23年度 活動計画

1. 第7回理事会 平成23年5月15日（日）
専修大学 神田キャンパス 7号館
2. 第8回理事会、第3回評議員会 平成23年11月20日
関西大学千里山キャンパス
3. 第4回シンポジウム 「経営教育の高大連携」
 - 1) 日時：2011年11月20日（日）11：00～19：00
11：00～12：45 理事会（第2会議室）
13：00～14：15 評議員会（ホール1）
14：30～17：15 シンポジウム（ホール1）
17：30～19：00 懇親会（紫紺）
 - 2) 会場：関西大学 千里山キャンパス、100周年記念会館
 - 3) シンポジウムの概要
 - (1) テーマ「経営教育の高大連携」
 - ①総合司会 野々山隆幸 副理事長
 - ②開会の辞 能勢 豊一 副理事長
 - (2) 14：30～15：30 基調講演
 - ①基調講演 司会 野村健太郎 副理事長
 - ②報 告 柴 健太郎 （関西大学）
『大阪市立「新商業高校」の高層における経営リテラシーの具体化』
 - (3) 15：30～17：15 討論会
(各パネリストによる10分程度の報告の後に全体討論)
 - ①論題主旨説明 奥林 康司 理事長
 - ②報告の部 司会 平野 文彦 企画担当理事
 - 第1パネリスト 木口 誠一 （大阪市立天王寺商業高校長）
 - 第2パネリスト 西村 修一 （文部科学省初等中等教育局教科調査官）
 - 第3パネリスト 高橋 則雄 （神奈川大学教授：未定）
 - 第4パネリスト 齋藤 毅憲 （関西学院大学教授）
 - ③討論の部 司会 高橋 誠 企画担当理事
討論者 報告者の4名
 - ④閉会の辞 西田 安慶 副理事長

【2】平成22年度 活動報告

1. 第2期第5回理事会

日時：平成22年5月9日（日） 13:00～16:00

場所：中央大学 駿河台記念館 5階 500号室

議題：①日本ディスクロージャー研究学会の入会

②平成21年度決算報告

③各担当理事からの活動報告

④平成22年度の活動

⑤平成22年度の予算

⑥その他

2. 第2期第6回理事会

日時：平成22年11月21日（日） 11:00～13:00

場所：専修大学神田キャンパス 7号館 7階 774室

議題：①評議員の変更

②会費未納の取り扱い

③平成21年度決算と監査報告

④平成22年度予算

⑤第2回シンポジウム記録の印刷

⑥第3回シンポジウムについて

⑦SSCI問題委員会答申の取り扱い

⑧メーリングリストおよび学会情報

⑨ホームページの運用

⑩平成23年度行動計画

⑪評議員会の議長

⑫平成23年度の行事日程

3. 第2期第3回評議員会

日時：平成22年11月21日（日） 13:00～14:00

場所：専修大学神田キャンパス 7号館 7階 731教室

4. 第3回シンポジウム「経営学教育の質保証」

日時：平成22年11月21日（日） 14:00～17:00

場所：専修大学神田キャンパス 7号館 7階 731教室

テーマ：「経営学教育の質保証」

①基調講演

②シンポジウム

注）上記の記録は小冊子にまとめられている。

【3】第2期 第6回理事会 議事録

日 時：2010年11月21日（日） 11：00～13：00

場 所：専修大学神田キャンパス 7号館(大学院棟)7階774教室

出席者：出席者は以下のとおり（敬称略）

（理事）奥林康司、能勢豊一、野村健太郎、西田安慶、野々山隆幸、貫隆夫

平野文彦、林正樹、高橋誠、松原成美、八田進二、中田信哉、阿部周造

（会計監事）橋本尚

（幹事）柳裕治

（理事著補佐）柴健次

議 事

1. 第2期第5回理事会議事録の承認

第5回理事会議事録が配布され承認された。あわせて第4回理事会議事録も参考のため配布された。

2. 評議員の変更について

奥林理事長より、新規登録2件（日本ディスクロージャー研究学会、日本企業経営学会）と変更4件（日本経営学会、日本原価計算研究学会、日本経営診断学会、日本経営財務研究学会）につき提案され、了承された。

3. 会費未納の取り扱いについて

野村副理事長より2010年度会費につき13学会が未納であることが報告された。これら学会に対しては請求を行うことが了承された。

4. 平成21年度決算と監査報告について

野村副理事長より、第5回理事会で修正要望等のあった平成21年度決算書につき、評議員会に先立ち、理事会で説明があった。支出の部の「ニューズレター追加印刷費」の記載順序を「事務運営委託費」の次にする修正を次年度から行うことを確認して、評議員会の議に付することが承認された。あわせて橋本会計監事より監査報告が行われた。

5. 平成22年度予算について

野村副理事長より、第5回理事会で承認済みの平成22年度予算書につき、評議員会に先立ち、理事会で説明があった。承認済みのことなので、支出の部の「ニューズレター追加印刷費」の記載順序を「事務運営委託費」の次にすること、希望が高まれば評議員会後に懇親会を設けることなど意見が出された。また、予算書の中に学会運営委託先「CANPAN」の表記があるが、ニューズレターでは同じ委託先を「ACN e t」の表記を用いてきており両者の食い違いを解消する必要があるとの指摘があったが、今後、委託先の正式名称である「CANPAN」で統一することになった。これらを踏まえて、評議員会の議に付することが承認された。

6. 第2回シンポジウムの記録の発刊について

高橋企画担当理事より、第2回シンポジウム「経営学の明日を創る」の記録冊子が印刷され、本日の参加者と協議会会員学会に配布されることが報告された。なお、第1回に遡及して記録冊子を取りまとめてはどうかとの意見が出され、貫前理事長が関連資料の所在などを確認することを約束された。

7. 第3回シンポジウムについて

平野・高橋企画担当理事より、本日開催の第3回シンポジウムの資料冊子が示され、盛会を祈念された。

8. S S C I 問題委員会答申の取り扱いについて

S S C I 委員会の貫委員長より奥林理事長に対して答申「経営関連学会協議会における構成学会学術誌の評価のあり方に関する答申」が出され、その概要が報告された。これを受け、奥林理事長から答申の意見を尊重し、構成学会の意向も十分に聞くこととして、S S C I 問題の解決のための活動を行うこととした。

9. メーリングリスト及び学会情報について

能勢メーリングリスト担当理事より、学会の基本情報（学会事務局及び評議員のメール、電話番号等）と全国大会の確認済み状況が別紙として配布され、評議員会において不完備情報の補充を要請すると説明された。また次年度の全国大会と学会誌についての照会もあわせて行うと報告された。

10. ホームページの運用について

現在サーバを置いているN I I から2011年度をもってサーバを停止するとの連絡があったことが披露され、その対策としてCANPANに設置を依頼することを次回理事会に提案するとの報告がなされた。

11. 平成23年度の行動計画について

平野・高橋企画担当理事より、第4回シンポジウム企画案『経営教育の中学・高校と大学との連携』と、構成学会の全会員に対するアンケート「日本の企業経営をどうみるか」について素案が報告された。これを受け、奥林会長は、関連資料を配布された上で、両者を次年度の活動の柱としたい旨の説明をされ、理事会での大筋合意がなされた。詳細は次回理事会で詰めることになる。

12. 評議員会の議長について

奥林理事長から八田理事に依頼することが提案され、承認された。

13. 平成23年度の行事日程について

平成23年 5月15日(日) 理事会(専修大学)

平成23年11月20日(日) 理事会、評議員会、第4回シンポジウム(関西大学)

以上

(文責 理事長補佐 柴健次)

【4】第2回シンポジウムの企画の趣旨や意義について

企画担当理事：平野 文彦 高橋 誠

1. 第2回シンポジウム企画の意図

経営関連学会協議会の第2回シンポジウム「経営学の明日を創る」は、2010年2月21日に開催された。まず本企画はどのような意図の元に企画されたかを記したい。

われわれ企画担当は2009年に「経営の定義」のアンケートを協議会所属の60学会に実施した。協議会として、日本の経営関連の各学会は「経営をどう定義しているか」を捉える必要があると考えたからである。最終的には34学会からの回答をいただいた。

シンポジウムは、この「経営の定義」を中心にすえ、テーマは「経営学の明日を創る」とした。経営学を研究する学会の集合体として、経営学そもそもの原点に立ち返り、明日の経営学を構築するためにこのシンポジウムを役立てたいとの思いからである。

第2回シンポジウムの我々の意図を端的にまとめれば以下のようなになる。

(1) 日本の経営のあり方について考える

→日本の経営のあり方を、科学技術研究推進のトップに論じてもらう。

(2) 経営をどう定義すべきか論じ、経営学のあり方を考える。

→経営学会の各分野から論者を選び、経営とは何かを論じる。

(3) 経営学の普及・振興に役立てる。

→本協議会の会員及び経営に関連する方々に、本シンポジウムに参加をしてもらう。

上記のような意図でシンポジウムは実施された。次にシンポジウムの概要を記す。

2. 第2回シンポジウムの実際

シンポジウムは、基調講演の後、各学会からのパネリストたちが「経営とは何か」を論議した。

(1) 総合テーマ :経営学の明日を創る

(2) 会場 :ハリウッド大学院大学

(3) 総合司会 :横澤利昌(経営関連学会協議会前理事・実践経営学会・亜細亜大学)

(4) 開会の辞 :野村健太郎(経営関連学会協議会副理事長・国際会計研究学会・愛知工業大学)

(5) 基調講演

①テーマ :科学技術の成果を生かす日本の経営

②講師 :北澤宏一先生(独立行政法人 科学技術振興機構理事長)

＊科学技術の研究をいかに推進するか、どう日本の経営に活かすかを論じた。

(6) パネル・ディスカッション

①テーマ : 経営学の明日を創る

②司 会 : 平野文彦(経営関連学会協議会理事・実践経営学会・日本大学)

③趣旨説明: 高橋 誠(経営関連学会協議会理事・日本創造学会・日本教育大学院大学)

④パネリスト: 菊池敏夫氏(経営行動研究学会・中央学院大学大学院)

中田信哉氏(経営関連学会協議会理事・日本物流学会・神奈川大学)

原田 昇氏(日本管理会計学会・東京理科大学)

能勢豊一氏(経営関連学会協議会副理事長・日本経営工学会・大阪工業大学)

＊経営とは何かを定義を中心に、各学会それぞれの考え方を多彩に論じた。

(7) 総 括 : 奥林康司(経営関連学会協議会理事長・日本労務学会・摂南大学)

(8) 閉会の辞 : 野々山隆幸(経営関連学会協議会副理事長・日本経営システム学会・
横浜市立大学)

＊本シンポジウムの内容は小冊子「経営学の明日を創る」にまとめられている。

【5】第3回シンポジウム「経営学教育の質保証」の課題と意義について

理事長（企画担当）：奥林 康司

平成20年12月、中央教育審議会は「学士課程教育の構築に向けて」という審議会答申を公表した。そこでは、日本の学士がいかなる能力を証明するものであるかを問いかけ、「学士力」という概念を提唱し、この「学士力」が求める能力を各分野の教育を通じて如何に形成するかを問題提起したのである。

この背景には、少子高齢化社会の中で、大学進学率が50%を越える大学教育のユニバーサル化に伴い、「学士力」の質を如何に保証するかが教育界の重大問題となったことを示している。加えて、「ゆとり教育」の影響もあり、大学生の学力がどのように変化してきているかは、日々教室の内外において学生と接しておられる諸先生方は身にしみて実感しておられることと思う。

この問題を具体的に検討するように諮問されたのが日本学術会議である。日本学術会議は、審議過程を公開シンポジウムの形で公表すると同時に、パブリック・オピニオンを広く募集した。諮問に対する回答は、平成22年8月に日本学術会議より中央教育審議会に提出された。しかし、いわゆる学問の分野別質保証についての具体的説明はむしろこれから始めるものであり、人文社会科学系分野および理工系分野の分野別教育課程編成上の「参照基準」が

全て明示されるのは平成24年を待たねばならない。

このような全体的な流れの中で、経営学教育において「経営学士」の質保証をどのような形で行なうべきかを考える出発点を確定しておこうとしたのが今回のシンポジウムの基本的な問題意識である。しかもこのような問題を1つの学会で行なうとしても大きな限界がある。経営に関連する60の学会が集まっている経営関連学会協議会で、多様な専門分野の学会の実情を踏まえて行うことが、より現実的な解決策に結びつくと考えたのである。当協議会は日本学術会議とも親密な関係を維持しようとしてきた。日本学術会議の担当者から直接説明を受けることがより正確な議論を展開することになる。

経営学教育の質保証の問題を考える時、現時点で一番重要な課題は、日本学術会議がまとめる経営学の「参照基準」をどのように決めるかである。日本学術会議の作業日程では、学術会議の中に経営学教育の在り方に関する分科会が設置される予定である。しかしその分科会は日本学術会議内部での審議であり、経営に関連する個々の学会の意見を反映するものではない。そこで、経営に関連する学会の自発的な行動として、当協議会を構成する60学会を、経営学、会計学、商学、経営情報学の4分野にまとめ、各分野の代表者から、現状を明示し、議論の材料を提供していただくことにした。

「参照基準」の論点は次のようなものであり、各パネリストには、これらの論点をそれぞれの学問分野に関連させて論じていただくことにした。

- (1) 各専門分野において、「世界認識の仕方」あるいは経営現象を見る見方においてどのような特徴があるか。あるいは、固有の基本概念としてどのようなものがあるか。
- (2) 各専門分野において、学生が身につけておくべき基本的な素養、あるいは固有の能力としてどのようなものがあるか。
- (3) それらを教育する場合に、教育上の工夫としてどのようなものがあるか。
- (4) そもそも経営学教育の質を保証するために、教育現場ではどのようなことが問題になっているのか。教員の資質や教育施設、研究条件など教育を取り巻く環境全体を見て「質保証」のうえで何が問題か。

これらの論点を各パネリストに報告していただき、会場の参加者を含め、活発な議論が行なわれた。これらの議論は、記録として印刷される予定である。同時に日本学術会議の報告書作成の上で大いに活用されることが期待される。(了)

【6】平成21年度 決算

経営関連学会協議会

平成21年度収支決算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 円)

	予算額	決算額	差異
I 収入の部			
会費収入 当年度	1,800,000	1,800,000	0
過年度	240,000	180,000	△ 60,000
受取利息収入	2,327	264	△ 2,063
雑収入	0	351	351
当期収入合計	2,042,327	1,980,615	△ 61,712
前期繰越額	1,415,346	1,415,346	0
収入合計	3,457,673	3,395,961	△ 61,712
II 支出の部			
事務局費	50,000	25,041	△ 24,959
事務運営委託費	378,000	378,000	0
HP運営費	120,000	0	△ 120,000
ニューズレター追加印刷費	0	25,000	25,000
理事会費	100,000	36,263	△ 63,737
役員交通費	522,000	389,040	△ 132,960
評議員会費	200,000	25,410	△ 174,590
委員会費	100,000	0	△ 100,000
イベント開催費	200,000	161,696	△ 38,304
出版補助費	0	0	0
予備費	130,000	0	△ 130,000
当期支出合計	1,800,000	1,040,450	△ 759,550
当期収支差額	242,327	940,165	697,838
次期繰越額	1,657,673	2,355,511	697,838

次期繰越額の内容は、以下のとおりである。

現金	¥	21,170
振替貯金	¥	420,000
郵便貯金	¥	1,969,341
前受金	¥	-30,000
未払金	¥	-25,000
	¥	2,355,511

【7】平成22年度 予算

経営関連学会協議会平成22年度予算

平成22年4月1日から平成23年3月31日

単位 円

	平成22年度			平成21年度		
	予算	前年度 予算対比	前年度 決算対比	予算	決算	差異
I 収入の部						
会費収入 当年度	1,800,000 ①	0	0	1,800,000	1,800,000	0
過年度	90,000 ②	-150,000	-90,000	240,000	180,000	-60,000
受取利息収入	1,000	-1,327	736	2,327	264	-2,063
雑収入	0	0	-351	0	351	351
当期収入合計	1,891,000	-151,327	-89,615	2,042,327	1,980,615	-61,712
前期繰越額	2,355,511 ③	940,165	940,165	1,415,346	1,415,346	0
収入合計	4,246,511	788,838	850,550	3,457,673	3,395,961	-61,712
II 支出の部						
事務局費	30,000 ④	-20,000	4,959	50,000	25,041	-24,959
事務運営委託費	378,000 ⑤	0	0	378,000	378,000	0
HP運営費	0 ⑥	-120,000	0	120,000	0	-120,000
ニューズレター追加印刷費	20,000 ⑦	20,000	-5,000	0	25,000	25,000
理事会費	40,000 ⑧	-60,000	3,737	100,000	36,263	-63,737
役員交通費	400,000 ⑨	-122,000	10,960	522,000	389,040	-132,960
評議員会費	50,000 ⑩	-150,000	24,590	200,000	25,410	-174,590
委員会費	100,000 ⑪	0	100,000	100,000	0	-100,000
イベント開催費	200,000 ⑫	0	38,304	200,000	161,696	-38,304
出版補助費	500,000 ⑬	500,000	500,000	0	0	0
予備費	60,000 ⑭	-70,000	60,000	130,000	0	-130,000
当期支出合計	1,778,000	-22,000	737,550	1,800,000	1,040,450	-759,550
次期繰越額	2,468,511	810,838	113,000	1,657,673	2,355,511	697,838
支出合計	4,246,511	788,838	850,550	3,457,673	3,395,961	-61,712
参考 当期収支差額	113,000 ⑮			242,327	940,165	

- ① 60学会×3万円
- ② 平成21年度分未納1学会(1×3万円)・平成20年度分未納2学会(2×3万円)
- ③ 平成21年度収支決算書を参照
- ④ CANPANセンター委託費外の郵便代・消耗品代
- ⑤ CANPANセンター委託費(月額30,000円×12ヶ月×1.05=378,000円)
- ⑥ CANPANセンター委託費に吸収
- ⑦ ニューズレターの追加印刷費用(300部)
- ⑧ 年2回、会場借上費、弁当など
- ⑨ 年3回(理事会2回、評議員会)×17.4万(新神戸1、新大阪4、名古屋2として)
- ⑩ 実績値参照 4分の1に節減
- ⑪ 昨年通り
- ⑫ 実績値参照
- ⑬ 新設
- ⑭ 当年度会費収入を支出上限として予備費を逆算。
- ⑮ 当期収入合計-当期支出合計

【8】平成22年度 決算

経営関連学会協議会

平成22年度収支決算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位: 円)

	予算額	決算額	差異
I 収入の部			
会費収入 当年度	1,800,000	1,800,000	0
過年度	90,000	0	△ 90,000
受取利息収入	1,000	555	△ 445
雑収入	0	0	0
当期収入合計	1,891,000	1,800,555	△ 90,445
前期繰越額	2,355,511	2,355,511	0
収入合計	4,246,511	4,156,066	△ 90,445
II 支出の部			
事務局費	30,000	6,560	△ 23,440
事務運営委託費	378,000	378,000	0
ニューズレター追加印刷費	20,000	25,000	5,000
理事会費	40,000	30,641	△ 9,359
役員交通費	400,000	241,520	△ 158,480
評議員会費	50,000	6,615	△ 43,385
委員会費	100,000	5,120	△ 94,880
イベント開催費 *1	200,000	610,638	410,638
出版補助費	500,000	0	△ 500,000
予備費	60,000	0	△ 60,000
当期支出合計	1,778,000	1,304,094	△ 473,906
当期収支差額	113,000	496,461	383,461
次期繰越額	2,468,511	2,851,972	383,461

次期繰越額の内容は、以下のとおりである。

現金	¥	74,274
振替貯金	¥	-
郵便貯金	¥	2,807,698
前受金	¥	-30,000
	¥	2,851,972

*1 イベント開催費

シンポジウム	¥	132,300
冊子製作費(第2回)	¥	359,058
開催費(第3回)	¥	119,280
	¥	610,638

【9】平成23年度 予算

経営関連学会協議会平成23年度予算

平成23年4月1日から平成24年3月31日

単位 円

	平成23年度			平成22年度		
	予算	前年度 予算対比	前年度 決算対比	予算	決算	差異
I 収入の部						
会費収入 当年度	1,800,000 ①	0	0	1,800,000	1,800,000	0
過年度	60,000 ②	-30,000	60,000	90,000	0	-90,000
受取利息収入	1,000	0	445	1,000	555	-445
雑収入	0	0	0	0	0	0
当期収入合計	1,861,000	-30,000	60,445	1,891,000	1,800,555	-90,445
前期繰越額	2,851,972 ③	496,461	496,461	2,355,511	2,355,511	0
収入合計	4,712,972	466,461	556,906	4,246,511	4,156,066	-90,445
II 支出の部						
事務局費	30,000 ④	0	23,440	30,000	6,560	-23,440
事務運営委託費	378,000 ⑤	0	0	378,000	378,000	0
HP運営費	15,000 ⑥	15,000	15,000	0	0	0
ニュースレター追加印刷費	25,000 ⑦	5,000	0	20,000	25,000	5,000
理事会費	40,000 ⑧	0	9,359	40,000	30,641	-9,359
役員交通費	400,000 ⑨	0	158,480	400,000	241,520	-158,480
評議員会費	50,000 ⑩	0	43,385	50,000	6,615	-43,385
委員会費	100,000 ⑪	0	94,880	100,000	5,120	-94,880
イベント開催費	200,000 ⑫	0	-410,638	200,000	610,638	410,638
出版補助費	500,000 ⑬	0	500,000	500,000	0	-500,000
予備費	1,000,000 ⑭	940,000	1,000,000	60,000	0	-60,000
当期支出合計	2,738,000	960,000	1,433,906	1,778,000	1,304,094	-473,906
次期繰越額	1,974,972	-493,539	-877,000	2,468,511	2,851,972	383,461
支出合計	4,712,972	466,461	556,906	4,246,511	4,156,066	-90,445
参考 当期収支差額	-877,000 ⑮			113,000	496,461	

- ① 59学会×3万円（加盟学会数60学会 ただし1学会は22年度に前受け）
- ② 平成22年度分未納1学会（3万円）・平成21年度分未納1学会（3万円）
- ③ 平成22年度収支決算書を参照
- ④ CANPANセンター委託費外の郵便代・消耗品代・振込手数料など
- ⑤ CANPANセンター委託費（月額30,000円×12ヶ月×1.05＝378,000円）
- ⑥ 国立情報学研究所がサーバーのサービスを停止するため新設
- ⑦ ニュースレターの追加印刷費用（300部）実績値参照
- ⑧ 年2回、会場借上費、弁当など
- ⑨ 年3回（理事会2回、評議員会）×17.4万（新神戸1、新大阪4、名古屋2として）
- ⑩ 昨年通り
- ⑪ 昨年通り
- ⑫ 実績値参照
- ⑬ 第4回シンポジウムの本を出版
- ⑭ 出版に引当
- ⑮ 当期収入合計－当期支出合計

【10】第2期 理事会役員体制

経営関連学会協議会役員等（学会名称五十音順） （2009年4月～2012年3月）

	氏 名	学 会	所属機関	分野
理事長	奥林康司	日本労務学会	摂南大学	経営
副理事長	能勢豊一	日本経営工学会	大阪工業大学	経営
副理事長	野村健太郎	国際会計研究学会	愛知工業大学	会計
副理事長	西田安慶	日本消費者教育学会	中部学院大学	商学
副理事長	野々山隆幸	日本経営システム学会	横浜市立大学	経営
理 事	貫 隆夫	工業経営研究学会	武蔵大学	経営
理 事	平野文彦	実践経営学会	日本大学	経営
理 事	林 正樹	日本経営学会	中央大学	経営
理 事	高橋 誠	日本創造学会	日本教育大学院大学	経営
理 事	百田義治	日本比較経営学会	駒澤大学	経営
理 事	松原成美	日本会計研究学会	専修大学	会計
理 事	八田進二	日本監査研究学会	青山学院大学	会計
理 事	中田信哉	日本物流学会	神奈川大学	商学
理 事	阿部周造	日本商業学会	早稲田大学	商学
会計監事	北村敬子	日本会計研究学会	中央大学	会計
会計監事	橋本 尚	日本監査研究学会	青山学院大学	会計
幹事（経営）	三浦后美	日本財務管理学会	文京学院大学	経営
幹事（経営）	大平浩二	明治学院大学	経営哲学会	経営
幹事（会計）	柳 裕治	税務会計研究学会	専修大学	会計
幹事（商学）	橋本雅隆	日本物流学会	横浜商科大学	商学
理事長補佐（経営）	柴 健次	ディスクロージャー研究学会	関西大学	経営
理事長補佐（経営）	椎原正次	日本経営工学会	大阪工業大学	経営
理事長補佐（会計）	氏原茂樹	日本会計研究学会	流通経済大学	会計

【13】会則と内規

経営関連学会協議会会則

(名 称)

- 第1条 本会は経営関連学会協議会（以下、協議会という）と称する。
2. 協議会の英文名称は、Japan Federation of Management related Academies とする。

(目 的)

- 第2条 本会の目的は次の通りである。
1. 経営(情報を含む)・商学・会計分野における経営（以下、経営と総称する）に関連する研究の発展と知識の普及
 2. 経営に関連する研究と教育を通じた社会への貢献
 3. 経営に関連する諸学会および研究者の交流の促進
 4. 経営に関連する海外の研究者との協力の推進
 5. 日本学術会議と「日本学術会議協力学術研究団体」との連携の促進

(構成学会)

- 第3条 本会は、この協議会理事会が承認した学会（以下、構成学会という）をもって構成する。構成学会により選出された代表者を評議員とする。
- 入会に必要な手続きや資格基準は内規に定める。

(費用の分担)

- 第4条 本会の活動に必要な費用は、構成学会からの会費および寄付金によって賄われる。

(役 員)

- 第5条 本会には次の役員を置く。役員の任期は3年とし、連続3選を認めない。
1. 理事長 1名
 2. 副理事長 4名（経営(情報を含む)2名、商学1名、会計1名）
 3. 理事 10名
 4. 会計監事 2名

(理事会)

- 第6条 理事長、副理事長は理事会において、理事の互選により選出する。
2. 理事長は本会を代表し、会務を総理する。
 3. 理事長は理事会、評議員会を招集し、その議長となる。
 4. 副理事は、理事長を補佐し、理事長に支障のあるときは先任の副理事長あるいは年長の副理事長が理事長の代行をする

(理事会の運営)

第7条 理事および会計監事は評議員会において、評議員の中から互選する。

2. 選挙方法については内規として別に定める。
3. 理事は理事長、副理事長と共に会務を処理する。
4. 理事会の決議は過半数による。
5. 幹事は評議員の中から理事会の承認を経て理事長がこれを任命する。幹事は理事長および副理事長の業務を補佐する。

(評議員会)

第8条 本会に評議員会を置く。

2. 評議員会は、構成学会から選出された各2名の代表者によって構成される。
3. 日本学術会議会員（連携会員を含む）はオブザーバーとして理事会および評議員会に参加することが出来る。
4. 評議員会は、本会の構成会員、本会活動の基本方向、活動計画、組織、予算など、本会の目的を達成するための諸活動の基本方針を決議する。

(事務局)

第9条 本会に事務局を置く。事務所および事務執行に必要な細則は理事会がこれを定める。

(会計年度)

第10条 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

(会則の変更)

第11条 この会則の変更は、理事会の発議により、評議員会出席者の3分の2以上の賛成をもって成立する。

(解 散)

第12条 本会の解散は、理事会の発議により、評議員会出席者の4分の3以上の賛成を必要とする。

附則

第1条 本会は2006年11月23日に設立せられたものとする。

第2条 本会発足時の構成学会として、第19期日本学術会議経営学研究連絡委員会、商学研究連絡委員会、会計学研究連絡委員会を構成する学会および研究連絡委員会の定数の制約からオブザーバー学会となっている日本学術会議登録学会は自動的に参加資格を有するものとする。

第3条 2006年度の会計年度については、2007年3月31日までをもって初年度とする。

経営関連学会協議会会則内規

1. 入会基準に関する内規

- 第1. 経営（情報）・商学・会計に関する研究と教育の促進を主たる目的とする団体であって、学術研究団体として継続して活動しているものである。
- 第2. 新たに設立された学術研究団体は設立後2年以上を経過し、大会開催年1回以上、学術誌発行年1回以上を満たす場合に入会条件を満たすものとする。
- 第3. 本会の会費を2会計年度内に納めうることを。

2. 入会手続きに関する内規

- 第1. 申込書（別表に定める様式）に所定の事項を記入の上、理事長宛に申し込むこと。
- 第2. 入会申し込みがあったときは、理事長は理事会にその審査を依頼し、その結果を評議員会において決議すること。
- 第3. 理事長は評議員会の決定を速やかに申し込み団体に通知すること。

3. 会費に関する内規

- 第1. 構成学会が納入すべき会費は、年3万円とする。
- 第2. 会費は評議員会の決議により変更することが出来る。
- 第3. 3年を超えて年会費の納入が遅滞したときは構成学会としての資格を失うものとする。

4. 理事・監事・評議員の地位に関する内規

- 第1. 理事、監事は母体学会での役員任期にかかわらず、本会理事会の任期中はその地位を継続するものとする。また、何らかの事情により任期中に理事が辞退を申し出たときは、残任期間中その後任を設けず空席とする。
- 第2. 評議員は構成学会事務局からの連絡を受けて随時交代できるものとする。

5. 事務所および事務執行に関する細則

- 第1. 本会の事務所は理事長が所属する機関におく。
- 第2. 事務執行に必要な理事長補佐（若干名）は理事長が任命する。
- 第3. 事務処理については理事長が管理する。

6. 役員選挙方法に関する内規

- 第1. 評議員会において、評議員の中から、3名連記の投票を行う。そのうちから、高得点者順に経営（情報を含む）9名、会計3名、商学3名、計15名を理事（理事長、副理事長を含む）として選出する。
各学会の分野所属は学会の自己申告とする。
- 第2. 会計監事については、上記15名の理事以外の評議員の中から、2名連記の投票により、高得点者2名を選出する。
- 第3. 副理事長は理事の互選により、経営（情報を含む）2名、商学1名、会計1名、計4名を選出する。
- 第4. 役員選挙に関する業務は前理事会が担当する。

平成21年3月21日改正

経営関連学会協議会設立の意義

経営関連学会協議会（以下、協議会）は２００６年１１月２３日に経営、会計、商学分野の５７学会の加盟を得て発足しました（２００９年９月現在の構成学会は６０学会）。協議会設立の直接の契機は、日本学術会議の組織改編にともない２００５年１０月からそれまでの研究連絡委員会の制度がなくなったことを受けて、これに代わる学会連合体を形成しようという機運が旧研究連絡委員会（以下、旧研連）の構成学会の間で醸成されたことによるものですが、それまで経営、会計、商学の３分野ごとに個別に形成されていた３つの旧研連を統合する形で協議会が設立されたことは、たんなる旧研連の「受け皿」という性格を超えた意義を持つものと思います。

学術の専門分化が進む一方で、経営、会計、商学にかかわる諸概念が営利企業を超えて非営利組織、自治体を含む広範な組織体に適用されるようになり、他方で、マネジメントや管理という言葉が地球環境マネジメント、資産管理、健康管理など組織体を超えて広く事物・事象に対しても使われるという状況の中では、個別学会の枠組みを超えた連携の必要性がますます高まっています。経営に関連する概念や手法の適用範囲の“拡大”が“拡散”に終わらないためにも、経営、会計、商学の諸分野を包摂するできるだけ広い視野で構成学会間の効果的連携を構築すること、対外的には産業界や行政、社会に対して、経営、会計、商学にかかわる学術研究や教育の重要性を発信することが協議会の使命であり、そのような使命を果たすための共通の場を得たことが協議会設立の意義であると考えます。

（第１期理事長：貫 隆夫）

経営関連学会協議会ニューズレター（第3号）

2011年7月5日

発行所 経営関連学会協議会

発行者 奥林康司

編集者 林 正樹

事務局 〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町1-7-8

摂南大学 経営情報学部 奥林康司研究室気付

TEL: 072-839-9557 FAX: 072-838-6631

E-Mail: okubayashi@kjo.setsunan.ac.jp

事務局連絡窓口 〒150-0001

東京都港区虎ノ門1-15-16 海洋船舶ビル8階

ACNet 事務局 経営関連学会協議会担当

E-Mail: ac045-jfmra@canpan.org

FAX: 03-3504-3909
